

Impact Report

2025



環境エネルギー投資
Energy & Environment Investments

起業家と共に挑み、 時代に先駆け、 次の世界を創る。

私たちは、環境・エネルギー分野のスタートアップ投資における日本のパイオニアとして、2006年に設立しました。これまでに累計約690億円のファンドを運営し、180社以上への投資を行ってきました。

創業以来、常に時代の先を見据えながら、革新的なビジネスモデルや技術を通じて環境・社会課題に挑む起業家への投資と事業成長支援に取り組んできました。

気候変動、エネルギー転換、資源制約、地域経済の持続可能性といった構造的課題は、同時に新たな市場と産業が生まれる転換点でもあります。私たちはこうした変化を機会と捉え、イノベーションに挑むスタートアップにリスクマネーを提供し、事業の立ち上げと成長を支援することで、次世代の産業を担うプレイヤーの創出に取り組んでいます。

いま、社会の変化はかつてないスピードで進んでいます。エネルギーの構造転換をはじめとする環境課題への対応は、その重要性を一層増すとともに、新たな産業と価値を創出する大きな機会でもあります。

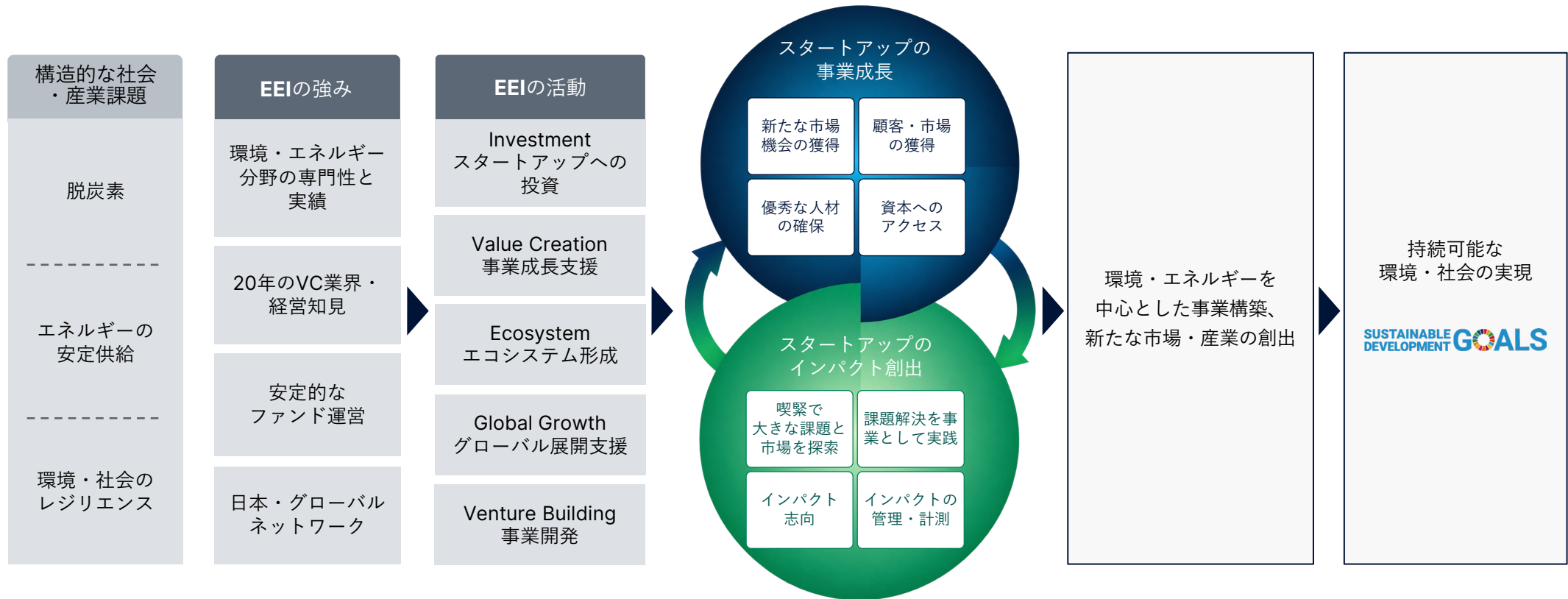
次の社会を創る起業家と共に、不断のイノベーションを通じて新たな産業を生み出し、持続可能な社会の実現に貢献する。それが創業以来変わることのない私たちの使命です。

株式会社 環境エネルギー投資
代表取締役社長

河村 修一郎

当社が目指す社会とアプローチ

当社は自らも起業家精神を持ち、新たな市場・産業を見立て必要なリスクマネーを供給することで、革新的なイノベーションを生み出すスタートアップの成長を支援しています。スタートアップの事業成長を通じて、課題解決に資する製品・サービスの普及と新たな市場・産業を創出することで、持続可能な環境・社会の実現を目指しています。



インパクト志向を持つスタートアップの高い潜在性

強いインパクト志向を持ち事業を推進するスタートアップは、社会課題の解決と事業成長を両立させる高い潜在性を有しています。
当社は独自のネットワークと専門知見を活かし、投資先の経営資源の拡充と持続的な成長を戦略的に支援しています。



環境・エネルギー分野に特化した ベンチャーキャピタルとして

当社は2006年の創業以来、環境・エネルギー分野に精通し、豊富な運用実績を持つキャピタリストの総合力によってファンドを運営しています。一貫して投資リターンと共に環境・社会的インパクトを創出してきました。

会社概要

社名	株式会社環境エネルギー投資
代表	河村 修一郎
設立日	2006年3月3日
役職員数	20名

創業年

2006年

ファンド運用実績

690億円

累計投資先

180社以上

リード社数*

約 6 割

* 4号・5号インパクトファンド、Booster 1号実績、2025年12月時点

* 資金調達ラウンドでリード投資家を務めた社数

環境・エネルギー分野の パイオニアとして積極的に投資を実行

当社は国内VCの中でも有数のファンド規模を有し、継続的にファンド規模を拡大してきました。また、2018年に設立したEEI4号からインパクト投資に取り組み、EEI5号、EEI Booster 1号へと展開。国内でも早期からインパクト投資を実践してきたVCとして、環境・エネルギー分野を中心に投資をしています。

2007年9月
環境エネルギー1号
投資事業有限責任組合

35億円
投資社数：18社

2011年9月
EEIクリーンテック
投資事業有限責任組合

60.7億円
投資社数：39社

2015年4月
EEIスマートエナジー
投資事業有限責任組合

96.5億円
投資社数：40社

2018年6月
EEI4号イノベーション&イン
パクト投資事業有限責任組合

152億円
投資社数：39社

2022年9月
EEI5号イノベーション&イン
パクト投資事業有限責任組合

300億円
投資社数：42社*

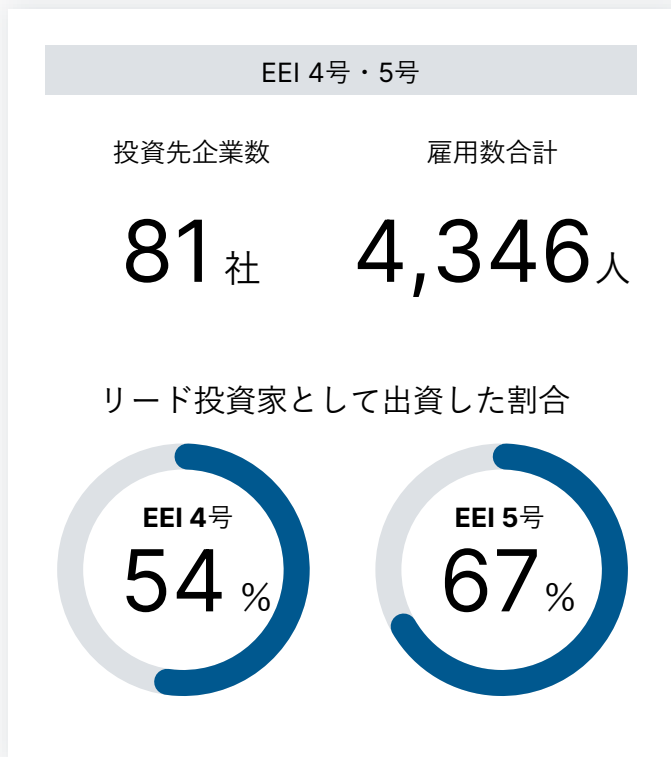
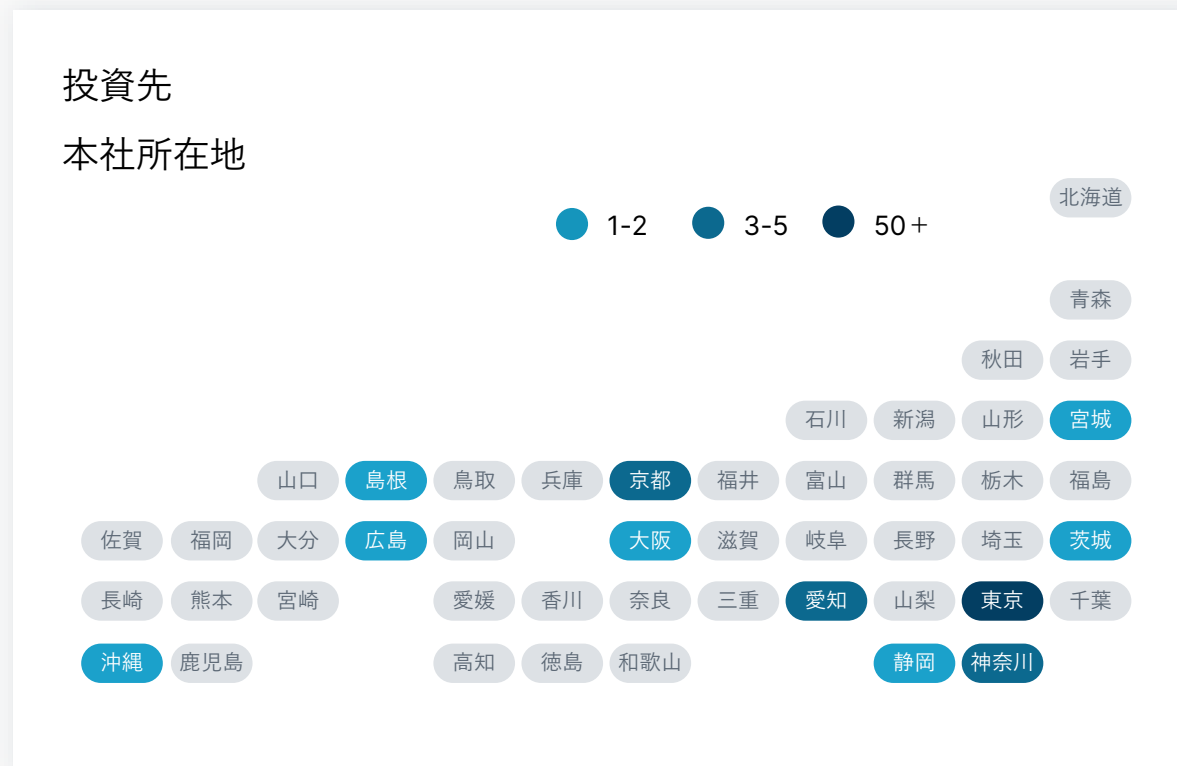
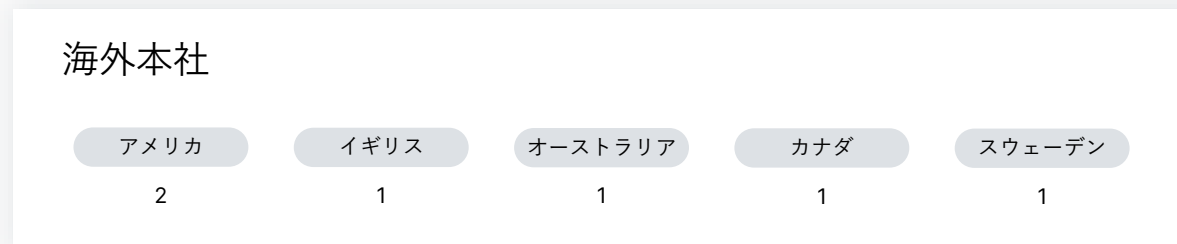
2024年7月

EEI Booster 1号

44.7億円
投資社数：3社*

*2025年12月時点

当社の投資を呼び水として、投資先における追加資金の調達や第三者との共同投資を促進することで、成長の加速と資本流入に貢献しています。さらに、リード投資家として経営支援にも積極的に関与し、投資先の持続的な成長を後押ししています。



2025年の主要インパクト創出状況

投資先による主なインパクト指標であるCO2排出削減量、再生可能エネルギー発電量共にインパクト創出量*が拡大しています。



CO2排出削減量**

321,542 (t-CO2)



再生可能エネルギー発電量

273,603 (MWh)



省エネ量

259,706 (MWh)



持続可能性に関する
報告書導入企業

3,303 (社)

*EEI 4号、5号、Booster 1号の累計値。**CO2排出削減量、カーボンクレジット創出量、CO2固定量の合計値

- インパクトKPIの収集：各投資先から年1回、前年の実績データを収集・検証しています
- 算出の根拠：各社のインパクト方法論は当社が確認・合意しており、電力グリッド排出係数などの標準的なプロキシを使用しています
- ポートフォリオ変動：既存投資先のEXITや新規投資により、年間の数値は増減します

3つの重点投資領域から、幅広い社会・環境価値への貢献

当社は脱炭素を中心とした環境・社会課題に取り組むスタートアップへ投資し、事業成長とインパクト創出を支援することで、環境領域にとどまらず複合的な社会課題の解決に貢献しています。AI普及に伴うエネルギー需要の増大や地政学リスクの高まり、人口減少・インフラ老朽化など課題が多様化・先鋭化する中、これらへの対応はインパクトの拡大と事業成長の双方を牽引する機会となっています。



投資家としての貢献

当社は創業以来、環境エネルギー分野に特化した日本で唯一の独立系VCとして、リスクマネーが不足していた脱炭素分野に資金を供給し、投資先を積極的に支援してきました。また、インパクトの定性・定量評価、インパクトレポートの発行、各種イニシアティブへの参加を通じてインパクトの重要性を発信し、エコシステムの構築に貢献してきました。

顧客・取引先獲得／事業開発

事業会社、投資家、投資先等とのネットワークを活用し、顧客開拓・事業機会の創出を支援。

- ・ 事業会社との接点提供・協業支援
- ・ 顧客・販売チャネルの開拓支援
- ・ 新規事業・共同事業の企画・推進

資本と資本へのアクセス

リスクマネーの供給に加え、エクイティ、デット双方の資金調達や投資家との接続を支援。

- ・ エクイティ投資・フォローオン投資
- ・ デットファイナンスの紹介
- ・ 投資家ネットワークを活用した資金調達支援

人材・組織支援

成長に必要な経営人材・専門人材の採用・紹介や、組織づくりを支援。

- ・ 経営人材・専門人材の紹介・採用支援
- ・ 組織開発・人事制度設計の支援

ガバナンス・経営支援

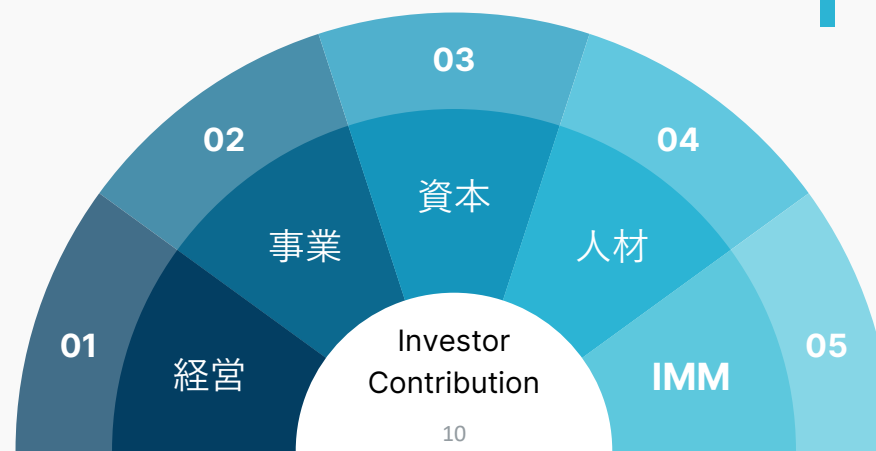
経営に積極的に関与し、成長フェーズに応じた経営・財務・事業戦略の高度化を支援。

- ・ 経営会議への参画
- ・ 事業・財務戦略の立案と実行支援
- ・ ガバナンス体制の整備・強化

インパクト戦略・IMM

インパクト戦略の策定、KPI設計、測定・マネジメント、レポート等を通じて両立を支援。

- ・ インパクト戦略・ToCの設計
- ・ 指標設計と測定・モニタリング支援
- ・ レポート・開示支援、IMMの高度化



インパクト投資の考え方とガイドライン

当社では先見性を持って環境・社会課題の解決に取り組むスタートアップの創出や投資を行っています。課題解決への使命感とインパクト志向を持ち、スピード感を持ってスケーラビリティのある市場に挑戦するスタートアップへの投資と成長支援により、持続可能な社会の構築を目指しています。

当社が考えるインパクト投資

Scalable Impact

スケーラブルなインパクトの創出



大きな課題に取り組み、事業の成長とともにインパクトの創出が拡大する

Environmental and Social Impact

環境・社会課題の解決



環境・社会課題の解決に資する独自の価値を提供し、持続可能な社会の構築に貢献する

Impact Driven

インパクト志向



インパクトを生み出す明確な意思を持ち、課題解決が事業成長ドライバーである



インパクト投資の考え方を、ガイドラインとして投資プロセスに組み込む



インパクト投資ガイドライン

インパクト志向

(インテンショナリティ)

事業を通じた環境・社会課題解決への明確な意思がある

ユニークさと優位性

(アディショナルリティ)

事業や技術のユニークさとともに、課題への解決策を先見的に提供することで競争優位性を持つ

スピードと

スケーラビリティ

大きな課題に取り組み、今後の市場や事業成長性が高くスケーラブルなインパクト創出が見込まれる

インパクト測定と

マネジメント

インパクト創出の計測とマネジメントを行い、インパクトの拡大と事業成長を両輪として経営している

インパクト・

アラインメント

事業のコアな部分が当社の注力領域における課題解決とインパクト創出に連動している

インパクト投資プロセス

インパクトKPI及びESGの達成状況を投資実行時に投資委員会にて評価し、投資後は定期的にモニタリングを実施しています。

投資時に投資先が創出するインパクトを定性・定量的に把握し、ESG体制の現時点を把握。会社の成長段階に対して、インパクト創出の拡大とESG体制の改善を支援。

インパクト・ESGと事業成長は相互に関連するため、双方向の支援を実施。

	ソーシング・DD	投資実行	成長支援・モニタリング	エグジット
事業 評価 	<ul style="list-style-type: none"> 市場性、成長可能性等の評価 技術、サービス、製品、ビジネスモデル等の優位性を検討 チームやガバナンス、財務リターン評価 	<ul style="list-style-type: none"> 起業家・チームの将来の成長戦略、事業KPIの確認 戦略に応じた資本政策・ファイナンス戦略のディスカッションと合意 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会等を通じた適切なタイミングでの経営支援 戦略、財務、顧客や人材獲得、資本アクセスなど多面的な成長支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 成長に応じた体制、人材確保、エクイティストーリー等の支援 買収先の発掘等、成長維持に必要な支援
インパクト 評価 	<ul style="list-style-type: none"> インパクト志向：事業による社会・環境課題解決への意図と具体的解決策を確認 課題とソリューションのアラインメントを確認 	<ul style="list-style-type: none"> 投資先が目指す「インパクトKPI」と「期待インパクト」をSDGsの17項目を参考に数値化し、設定 	<ul style="list-style-type: none"> 成長プロセスごとにインパクト創出のモニタリングを定期的実施 IMMをサポートし、事業成長とインパクトの創出を後押し 	<ul style="list-style-type: none"> 個別案件及びファンド全体のESG体制／インパクトKPI達成状況の評価 インパクト創出の継続可能性の把握と支援
ESG 評価 	<ul style="list-style-type: none"> ESGの達成状況と体制を確認 アーリーステージの場合は将来のESGへの貢献度を把握 	<ul style="list-style-type: none"> ESGの各項目に関して指標を設定し、定量評価を実施 事業成長に向けた改善点を明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 将来のIPOやM&Aに向けて、達成状況を確認 ESG指標の改善がステージに比較して遅れている場合は改善策を講じる 	<div>  <p>インパクト創出と事業成長が 両輪で達成しているか PDCAサイクルをまわして改善</p> </div>

EXIT事例：グローバルな地熱発電ファンドによる戦略的投資参画



ふるさと熱電株式会社

当社は地熱発電スタートアップ・ふるさと熱電に唯一の**VC**として投資。世界的な地熱プレーヤーBaseload Capitalとの戦略的提携・出資へとつなげ、日本の地熱産業の発展に貢献しました。

ふるさと熱電について

熊本県小国町を拠点に、地域と共生する地熱発電所を開発・運営するスタートアップ（2012年設立）。

発電所 わいた第1（2MW）が2015年に商業運転開始。
わいた第2（5MW見込み）は2026年3月運転開始予定。

事業モデル 「わいたモデル」：地域の土地の権利を守り、適切な規模で開発し、収益の一部を地域に還元。

成長計画 今後5～10年で、全国に30MW以上の地域共生型の新規プロジェクトを展開予定。

EEIの投資 2018年、EEIの4号ファンドより案件として唯一のVCとして投資。2020年に追加投資。

日本の地熱ポテンシャルと導入状況

23.5GW

地熱資源量
世界第3位

0.6GW

現在の導入量
資源量の約3%

1.5GW

2030年度の
政府導入目標

Baseload Capitalとの戦略的提携（2025年9月）

Baseload Capital：スウェーデン発、地熱発電に特化したグローバル投資会社。Google、Breakthrough Energy Ventures（ビル・ゲイツ氏設立）などが支援。

ふるさと熱電が提供

地域との信頼関係、現場の開発・運営ノウハウ



Baseload Capitalが提供

資金、グローバルネットワーク、最新技術・GXの知見

2030年1.5GW目標の達成と、日本のエネルギー安全保障の強化を目指す

グローバルな成長の担い手に繋ぐEXIT

資金・技術・海外ネットワークを持つBaseload Capitalへの株式譲渡で、2号目以降の発電所開発と海外展開への道を開きました。



資金力のあるBaseload Capital社による2号目以降の開発加速

日本国内の再生可能エネルギー供給力の強化に貢献



Baseload Capital社の技術力・ノウハウの移転

日本の地熱開発における技術革新と効率化を促進



アジア地域への展開可能性

地域全体の脱炭素化とエネルギーアクセス改善に寄与

インパクトの定性・定量評価

投資検討時に投資先の本業の成長を通じた環境・社会的課題解決への意志と戦略、さらに事業がもたらすポジティブ・ネガティブインパクトを多角的に評価しています。投資後は、投資先が創出するインパクトを定性的・定量的に測定しています。グロース時において創出が期待されるインパクトの目標として、期待インパクトを設定し、年に1回進捗をモニタリングしています。

定性評価

Five Dimensions of Impact フレームワーク

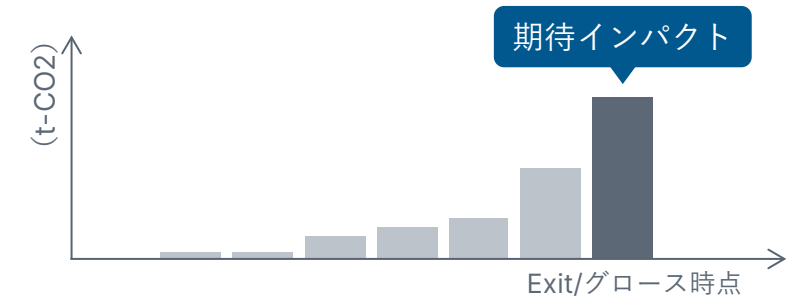
Impact Dimension	Impact Question
What	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間中にどのような成果があるか ・ 成果がプラスかマイナスか ・ それを経験する人々や地球環境にとってどのように重要か
Who	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誰が成果を経験しているか ・ ステークホルダーがどの程度影響を受けるか <div> <div>The planet 地球環境</div> <div>Customers 顧客</div> <div>Employees 就業者</div> <div>Suppliers and distributors 事業者</div> <div>Local communities 地域コミュニティ</div> </div>
How Match	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規模、変化の度合い、期間に関して、どの程度の成果が生じるか
Contribution	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該事業による貢献（当該事業がなかった場合に、変化が起こりうるか）
Risk	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定通りのインパクトを生み出せなくなるリスク <div> <div>Execution risk 実行リスク</div> <div>Efficiency risk 効率性のリスク</div> <div>Evidence risk 証拠リスク</div> <div>External risk 外部リスク</div> </div>

定量評価

EEI4号・5号ファンドの投資先が扱う主な課題



インパクト創出拡大イメージ



インパクトマネジメントを行い、インパクト企業であることはより広い投資家の関心を集めるとが期待されています。

ESG評価と経営体制の支援

ESG評価は、投資時点の断面を評価するのではなく、ESG経営への意志・成長過程における変化や事業成長に伴う将来のインパクトの創出を重視します。投資後は、成長に応じて改善支援を行います。

ESG評価とモニタリング

- ・ 成長支援のツールとしてESGチェックリストを使用。
- ・ 投資実行時にその時点の断面を評価し、更に年に1回改善状況を確認し、企業の成長スピードとESGの改善度合いをモニタリングや改善支援を行います。



E

環境への配慮

- 製品・サービスに対する環境意識の有無
- 環境マネジメント



S

社会への配慮

- 顧客に対する誠実さ
- 公正な経済取引
- 労働慣行



G

ガバナンス

- 企業理念・サステナビリティへのコミットメント
- 企業統治体制

領域特化VCとしての特性を活かしたエコシステム構築

脱炭素、気候変動対策に取り組むスタートアップの勉強会やネットワーキングの場を定期的に提供しています。グローバルの市場動向の把握、起業家、事業会社、投資家のコラボレーションの機会の提供、さらに似たような事業の課題を持つ同領域で活躍するスタートアップ同士の学びの場を設けてエコシステム全体として課題解決に挑んでいます。



起業家向け朝食会

企業経営者や金融スペシャリスト、先輩起業家、学識者などの先達をゲストに迎え、ゲストのリアルな経験の共有や問題提起をもとにディスカッションを展開。
すでに足掛け5年、開催回数は40回を数える。



ToB営業ハックの会

スタートアップのToB営業について、商社等で豊富な経験を持つ講師をゲストに突破方法等のレクチャー実施。

量産に向けたハードシング座談会

技術系スタートアップにとってスケールする際の「量産」の壁を乗り越えるポイントについて、大企業で量産に関わっていたBeffの創業者を迎えて勉強会&議論の場として提供。



Climate Tech勉強会

気候変動における課題とビジネス機会について、専門家をゲストに勉強会を実施。

第1回：CDR(Carbon Dioxide Removal)

第2回：カーボンクレジット

第3回：Built Environment

第4回：GXリーグとClimate techのビジネス機会



STATE OF CLIMATE TECH

英国拠点のClimate techイニシアティブ兼ファンドのClimate Firstによる気候変動関連への投資のグローバル潮流と投資戦略についてのブリーフィングとディスカッション。



Climate Adaptation & Resilience: The Next Frontier for Investors

米国拠点の気候変動適応を専門するTailwind Futuresとともにアダプテーション領域の動向と投資戦略についての勉強会を開催。
当社投資先も適応策へのソリューションをピッチ。

日本・グローバルネットワーク

当社は国内唯一の環境・エネルギーに特化したVCファンドのみならず、国内最大規模のインパクトVC投資ファンドとして、グローバルな各種イニシアティブに参加し、インパクト投資の実践・洗練と市場拡大への貢献しています。

インパクト投資の先駆事例等から学び、 グローバルな潮流に沿った実践



グローバルなインパクトVCで構成されるImpact Capital Managers (ICM) に日本の企業で初めて加入し(2020年)、グローバルなインパクトVCと定期的に情報交換。



Impact Frontiersによるインパクトレポートのパイロットプログラムに参加。



将来のGHG削減インパクトを推計するためのフレームワークやツールを構築するProject Frameのプロジェクトに参画。

インパクト志向の投融資の 市場拡大に向けた貢献



2022年に金融業界を中心に発足したインパクト志向金融宣言に参画し、意見交換を通じた市場拡大・形成に貢献。



環境省の「日本のクライメイトテックエコシステム構築に向けた検討会」の検討委員に就任し、政策提言に寄与。補助金事業の審査員としても関与。



投資家・金融機関、企業、自治体等の幅広い関係者の対話の場であるインパクトコンソーシアムにディスカッションメンバーとして実務家の意見を発表し、議論に貢献。

EEI 4号ファンドの主要ポートフォリオ

Energy Transition

ASUENE

CO2排出量可視化

株式
譲渡

 ふるさと熱電株式会社

地熱発電所の開発・運営

 CEC
CLEAN ENERGY ↔ CONNECT

非FIT再エネ開発、グリーン電力供給

 Relectrify

セル単位の制御が可能なBMSを開発

 しろくま電力
ShirokumaPower

非FIT開発、再エネ電力供給

Mobility & Transportation

IPO  HATCHWORK

月極駐車場のDX

IPO  NYLE

インターネットでの自動車販売

Shippio

国際物流のDX、デジタルフォワーダー

 SKYDRIVE

空飛ぶクルマの開発

CLARA

シェアサイクルおよびDX支援

Smart Society

IPO  Astroscale

スペースデブリの除去

IPO  Synspective

SAR衛星ソリューション

 Lilz

計器類の点検の自動化

EEI 5号ファンドの主要ポートフォリオ

Energy Transition



マイクロ波ワイヤレス給電



高性能次世代電線の開発



アンモニア生成技術



複合素材の開発



既存太陽光セカンダリー仲介

Mobility & Transportation



小型EVの開発



自動運転トラックによる幹線輸送



物流DX

Smart Society



農業由来のカーボンクレジットの創出



YourTrade

越境ECのReverse Logistics



複合プラスチックのリサイクル技術



コーヒー生豆のオンラインプラットフォーム



藻類を活用したレアメタル回収



Shippioは日本初のデジタルフォワードラーとして、
「物流の専門性」×「ソフトウェア」の力で複雑な貿易業務をデジタル化するスタートアップ。
輸送・通関といった輸出入に関する手配を一貫して荷主より受託。輸送状況や関連書類などをクラウド上で一元管理することで、
荷主および物流事業者の貿易業務の負担を大幅に軽減しています。

国際物流DXでサプライチェーンのレジリエンスを構築

創業の想い

国際物流は世界経済の血管。佐藤社長が現場で見たのは、分断された情報と、属人化したアナログな業務。テクノロジーの力でこの業界の停滞を破り、この重要なインフラをアップデートしたいという想いで創業しました。

物流をもっとシンプルに、透明にすることで、貿易に関わる様々なプレイヤーがシームレスにつながり合うプラットフォームを創りたい。

単なる物流の効率化ではなく、日本の生命線である貿易の進化を推進し、あらゆる産業に新たな可能性をもたらしたい。それがShippioの原点です。

不確実性の高い時代に 世界経済の“弱点”を強靱な基盤へ変える

地政学リスクや港湾の混雑、自然災害など、国際物流を取り巻く不確実性は高まっています。

「いつ届くのか」「どこで遅れているのか」が見えづらいことで、企業は迅速な対応や正確な意思決定が難しい状況にあります。

輸送状況や関連情報をデジタル上で一元管理し、物流に関わるステークホルダーをつなぎます。データに基づく可視性を高めることで、遅延への迅速な対応や、より確かな意思決定を支えます。

さらに、Shippioの成長とともに国際物流のデータとネットワークを蓄積することで、個社の物流改善を超え、サプライチェーン全体のレジリエンス向上につなげていきます。

物流をコストセンターから「経営の武器」へ

輸送状況の「リアルタイム可視化」

ブラックボックスだった貨物の状況を一元管理。

リスクリターンの「最適化」

輸送リスクを可視化し、物流戦略構築をサポート。

国際物流の「高度化」

データに基づいた意思決定を支援。



Representative Director & CEO
佐藤 孝徳

理想の物流体験を、
社会に実装する。

これから目指す未来

2022年に通関業者をM&Aするなど、
深いドメインナレッジ×データを軸にプラットフォームの拡大を目指します。

01

物流データを蓄積する

実務を通じて、国際物流に関する良質なデータ基盤を構築します。

02

「見える化」から「予測・最適化」へ

蓄積したデータをAIで解析し、遅延やリスクを事前に捉え、
未来の予測と意思決定の高度化を可能にします。

03

企業単位の効率化から、物流インフラの高度化へ

個社の物流改善を超え、世界経済を支えるインフラとして、
サプライチェーン全体のレジリエンス向上を目指します。



クラッソーネは、解体工事・空き家活用のプラットフォームを展開するスタートアップ。
解体工事のマッチングプラットフォームを通じて、解体工事の価格や施工品質に関する不安を減らし、
施主が安心して解体を進められる環境を提供しています。

解体を起点に、街を「循環する資産」へ再生する

「街」の循環再生文化を育む

高齢化や建物の老朽化に伴い、全国で空き家が増加しています。
放置された空き家は、景観や治安の悪化、倒壊・火災リスクに加え、土地の流動化を妨げ、地域の経済活動にも影響を及ぼします。

一方、解体工事は価格や品質が分かりにくく、施主にとって心理的・経済的なハードルが高い領域でもあります。

クラッソーネは、解体に関する情報やプロセスを透明化し、安心して解体できる環境をつくることで、「建物を壊す」だけでなく、その先にある街の再生を促します。

外部不経済への貢献

建物の老朽化や空き家の増加は、様々な社会課題に直結しています。工事会社や施主への業務合理化に貢献して事業を伸ばすだけでなく、行政等と協力した空き家解体の促進により、地域の住環境や経済価値の維持、防災等にも貢献し、街の再生の起点となることを目指しています。





TS Conductorは、素材技術を活用した次世代送電線を開発・販売するスタートアップ。
既存の送電線を同社の電線に張り替えることで、既存の鉄塔や設備を活かしながら、送電容量を2～3倍に拡大。
大規模なインフラ新設を抑えながら、電力網をアップグレードします。

エネルギー需要の増大/急増を次世代送電線技術で支える

創業の想い

世界的に電力需要が増加する一方、送電インフラの基本構造は長年大きく変わっていません。

CEOのJason Huang氏は、これまで培ってきた素材技術を活かし、軽量・高強度・高効率な次世代送電線を開発。

「More Capacity, Less CapEx」を掲げ、既存インフラを最大限活用しながら、より多くのクリーンな電力を、手頃な価格で安定的に届けられる電力網を目指しています。

電力需要が急増する時代に 送電網の"ボトルネック"を根本から解消

AI・データセンターやEVの普及、電化の進展などにより、世界の電力需要は急速に拡大しています。

一方で、既存の送電網は老朽化が進み、再生可能エネルギーを含む新たな電源を接続するための送電容量不足がボトルネックとなっています。

これからのエネルギー転換には、発電設備だけでなく、「送る力」を高めることが不可欠です。

TS Conductorは、送電線そのものを高性能化することで、既存の鉄塔や設備を最大限活用しながら、電力網の容量を拡大します。

次世代の送電インフラへ

送電容量を2～3倍へ

次世代送電線への張り替えにより、既存の送電インフラを活かしながら送電容量を拡大。

大規模な新設投資を抑制

既存の鉄塔や設備を活用することで、新たな鉄塔建設や土地取得に伴うコストを軽減。

送電ロスを抑え、効率的に電力を届ける

送電時の電力損失を低減し、同じ発電量からより多くの電力を需要地へ届ける。



CEO
Jason Huang

送電網の革新は、エネルギー
転換にとって不可欠です。

これから目指す未来

世界的な電力需要増大を背景に、既存送電網への実装と海外展開を加速。
エネルギー制約を技術で突破し、次世代の電力インフラ標準を狙う。

01

グローバル標準への挑戦

世界各国の電力会社へ実装を拡大し、次世代送電線の国際標準を確立。

02

電力が足りない時代の答え

エネルギー制約を技術で突破し、不可欠なインフラ企業へ。

03

脱炭素インフラの中核に

CO2削減とレジリエンス強化で、社会基盤を支える存在へ。



ASUENE（アスエネ）は、企業の脱炭素経営を支援するClimate Techスタートアップ。CO2排出量の見える化、サプライチェーンマネジメント、エネルギーマネジメントなど、脱炭素経営に必要なソリューションを提供。既に64,000社以上に導入されています。

M&Aにより成長を加速。世界を狙うClimate Tech企業

ミッション「次世代によりよい世界を。」

環境問題を経営の中核に据え、持続可能な未来をテクノロジーで実装していく。それがアスエネの創業から一貫した志です。

戦略コンサル・外資金融・省庁出身のプロフェッショナルが集まり、「世界は本気で変えられる」という想いのもと、事業を拡大しています。

サステナビリティ×AIで世界で勝つ脱炭素戦略へ

アスエネは、AIで脱炭素経営のフルサポートをしています。CO2排出量の可視化サプライチェーン全体を巻き込み、データドリブンで脱炭素戦略を最適化し、経営の意思決定を支えています。

既存のGHG排出量可視化に加え、リアルタイムの排出量把握、AIによるエネルギーマネジメント、メタン漏洩管理など、脱炭素経営に必要な機能を取り込みながらプラットフォームを拡張しています。

海外投資家からの調達を経てさらに成長

気候変動のスピードに対応するため、国内外でM&Aを推進しています。

2026年7月には、世界最大の資産運用会社のBlackRockとシンガポールの政府系ファンドTemasekの合併企業であるDecarbonization Partnersをリード投資家として135億円を調達しました。

累計資金調達額 **250 億円** * *2026年9月時点



Founder, 代表取締役CEO
西和田 浩平

AIとデータを駆使し、
ネットゼロ社会の実現を加速する。
グローバル市場で勝ち抜く
Climate AI企業を目指す。

グローバルNo.1へ

日本発のClimate Tech企業として、
世界の 카테고리リーダーを目指す



Clean Energy Connect (CEC) は、企業の脱炭素経営を再生可能エネルギーの導入から支えるスタートアップ。
オフサイトコーポレートPPAを中心に、発電所の開発から電力供給、PPA運営支援、グリーン電力提供までを一貫して手がけています。
企業の再エネ需要を捉え、その需要を新たな再エネ電源の開発につなげることで、日本の再エネ導入を加速しています。

日本の再エネ普及を支えるオフサイトコーポレートPPAビジネス

再エネ投資の知見を活かした プロデュース案件

CECは、企業による再エネ需要の高まりを見据え、2020年にEEIの設立出資により設立されました。

FITに依存しない事業モデルとして、企業の需要を起点に発電所を開発するNon-FIT型のコーポレートPPAを推進しています。

発電所開発のスピードとオペレーション力を強みに、全国へ事業を拡大しています。

発電所開発・運営事業

地発電所開発運営においては、地域に根ざした太陽光発電所の開発の設計・建設・運営が特徴です。土地ごとの特性を活かした小型太陽光発電所を分散型電源として全国で開発、それらを束ねて運用しています。

分散型太陽光のメリット

- 01 発電所のスピーディな開発
- 02 天候不順・災害等のリスク分散（広域に分散設置）
- 03 開発時の環境破壊・近隣トラブルリスクが小さい

脱炭素とエネルギー需要の 高騰を支えるインフラへ

再エネ導入の加速

企業との契約、系統接続、運用まで一括対応し、企業の脱炭素化に貢献。

地域への資金循環

全国での小型発電所開発により地域の資源活用、経済発展を促進。

エネルギーの自立と安全保障

企業の電力調達の自律化と国産再エネ供給の拡大に貢献。

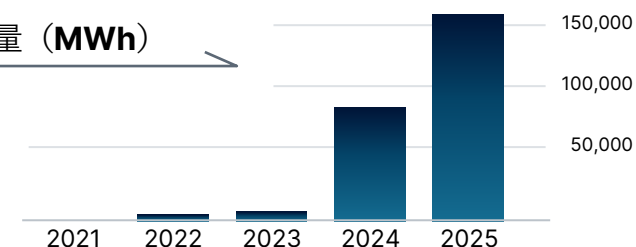
資金調達力を強みに、今後も成長を加速

発電所の国内開発実績
2026年9月時点

毎月100ヵ所ペースで増加

3,000ヶ所+

再エネ販売量 (MWh)



合計資金調達額

2026年9月時点

690億円+



AETERLINKは、マイクロ波を活用したワイヤレス給電技術によって、電源ケーブルや電池を必要としないIoT環境の実現を目指すスタートアップ。FA（ファクトリーオートメーション）、ファシリティ向けソリューションなどの領域で、これまで電源や配線が制約となっていた場所へのセンサ・デバイス導入を可能にします。

ワイヤレス給電で次の世代の社会基盤に変革を起こす

技術の原点

AETERLINKの技術の原点は、薬では治せない病気への挑戦にあります。

共同創業者CTOの田邊氏は、スタンフォード大学で従来比1/1000の世界最小の極小ワイヤレス心臓ペースメーカーを開発しました。



その小型化を可能にしたのがマイクロ波方式の無線給電です。

この「体内深部への給電」という極限環境で磨かれた技術を、CEO岩佐氏の経験からFA等、空間伝送へと応用し、配線も電池もいらない世界の構築に挑戦しています。

100年以上前から存在していた技術の構想を乗り越え、最大17mの給電距離を実現しました。

ワイヤレス給電を世界のインフラに

工場のFAセンサ、ビルや店舗の温湿度センサや人感センサ等へのワイヤレス給電によって、電源・配線の制約を取り払います。

AETERLINKの技術は、電源や配線による物理的な制約を取り払い、これまでセンサを置けなかった場所にもIoTの可能性を広げます。

2040年には6Gが普及し、世界で45兆個ものセンサが稼働するIoT社会の到来が見込まれています。膨大なセンサへワイヤレスで電力を届けることで、あらゆる場所からリアルタイムにデータを取得できる社会を目指します。

その先に描くのは、個人から建物、都市、産業までの状態がリアルタイムにデータ化される世界です。ワイヤレス給電を次世代のデジタル社会を支えるインフラへと進化させていきます。

展開国
7か国

パテント数
210

成長率
400%

累計調達額
70億円+

2026年10月時点



代表取締役CEO
岩佐 凌

ワイヤレス給電の社会実装を通じ、
人々の生活から物理的制約をなくす。

グローバル市場での勝算

スタンフォード大学発の知財

ペースメーカー開発で培った、体内深部へ届くほどの高効率伝送技術。他社が追随できない特許網を構築済み。

国際標準化（IEEE）を主導

単なる一技術ではなく、Wi-Fiのように世界中で使われるインフラとなるべく、国際的なルールメイキングをリード。

圧倒的な参入障壁

ハードウェアの技術力と、標準化による市場形成力の両輪で、グローバルニッチトップの地位を確立。



T2は、自動運転トラックの開発と、自動運転トラックによる幹線輸送サービスを提供するスタートアップ。
各業界の主要企業と連携し、レベル4自動運転による幹線輸送の実現を通じて、
日本の物流を持続可能な社会インフラへ進化させることを目指しています。



自動運転技術で物流を支え、エネルギーレジリエンスの構築を

現在までの変遷

- 2022.8 株式会社T2設立
- 2025.7 関東－関西間 レベル2自動運転トラックの幹線輸送の商用運行を開始
- 2025.8 関東－九州間往復 モーダルコンビネーションの実証開始
- 2025.8 石油業界7社とカーボンニュートラル燃料の試験利用を合意
- 2026.2 高速道路の無人運転と一般道の有人運転を切り替える拠点（トランスゲート）を設置
- 2026.3 関東－関西間 ドライバーのハンドル操作ゼロによるレベル2自動運転トラックの完走に国内で初成功
- 2026.10 商用運行のユーザー企業約30社に

自動運転トラックによる物流革命

物流を支えるトラックドライバーの不足は深刻化しており、人手不足は輸送能力の低下やサプライチェーンの不安定化につながっています。幹線輸送に自動運転を実装することで、人手に依存しない、新たな物流インフラの構築を目指します。

ドライバー不足からの解放

2024年問題・採用難という構造的リスクの解消。

安全性の抜本的向上

ヒューマンエラーによる事故ゼロへの挑戦。

物流効率の最大化

24時間稼働によるアセット回転率の向上。

自動運転ならではの脱炭素化

高速道路での無人運転と一般道での有人運転を切り替えるための「切替拠点」を必ず通過する特徴を生かし、次世代燃料の活用を通じた物流の脱炭素化を進めています。

あらゆる企業との連携により、次世代エネルギーを活用する各種の実験を行っています。

物流における脱炭素化

代替燃料の実証

次世代燃料の活用

エネマネ高度化

今後の展望

2027年度以降にレベル4自動運転トラックによる幹線輸送の開始を目指しています。その先には、自動運転トラックを普及させるだけでなく、物流データを起点に輸送とエネルギーを最適化し、物流の産業構造そのものをアップデートすることを目指します。

合計資金調達額

2026年9月時点

165 億円+



KG Motorsは、超小型モビリティの開発・製造・販売を通じて、環境負荷が低く、誰もが使いやすい新しい移動体験を提供するスタートアップ。

ワクワクする小型EVが持続可能な地域と地球へ貢献

日本の移動を"ワクワク"で再定義する

MISSION

小型モビリティロボットで 世界をワクワクさせる

「楽しいから乗る」というポジティブな体験。
低価格で環境負荷の低いモビリティを通じて持続可能な移動社会を創ります。

移動の「不自由」と「無駄」

地方では、公共交通の縮小や高齢化が進む一方、日々の買い物や通院などに自動車が必要とされています。

しかし、一般的な乗用車は一人での近距離移動には大きく、車両価格や維持費も負担になります。

「移動手段が必要だが、既存のクルマでは過剰」というギャップが、地域の移動課題の一つになっています。

“ミニマム”が拓く持続可能な社会

当社は「電動化」の恩恵を最大限に活かし、車両を極限まで小型化。低価格かつ家庭用コンセントで充電可能なモビリティ「mibot」で、移動の概念を覆します。

圧倒的な小型化・取り回し

狭い道でも安心。1人乗り特化で無駄を排除。

誰もが手の届く低価格

原付ミニカー規格で税金・維持費も最小限。

インフラ依存からの解放

GS不要。自宅充電でエネルギーの地産地消へ。

EV

EVの普及により脱炭素社会へ貢献。



代表取締役社長
楠 一成

「ただの移動手段ではない。
相棒のようなロボットと、
ワクワクする日常を創る。」

今後のロードマップ

2024年度

量産拠点「**Mibot Core Factory**」を設立
量産に向けた準備開始

2025年

「**mibot**」販売開始
初期ロットの納車開始

2026年
以降

量産体制拡大・全国展開
日本の新しい国民車へ





本資料の著作権は、株式会社環境エネルギー投資または著作権者にあります。

本資料を転載使用するにあたっては、必ず株式会社環境エネルギー投資の著作物であることを明示してください。

株式会社 環境エネルギー投資

〒141-0022 東京都品川区東五反田5-11-1

URL : <http://www.ee-investment.jp/>